

タイ

1. 電機・電子産業の発展

(1) 投資奨励法下の発展過程

タイの電機・電子産業の歴史はそう長くはなく、近代的な工場の下で生産が開始されたのは、1960年代に入ってからのことであった。現在タイで電機・電子関係の事業所がどのくらいの数に達しているのかは定かではないが、タイ工業省の資料によると産業用電気機器も含めて全体で304社、資本金合計額で約4億バーツ（2000万ドル）の企業が1974年当時電機・電子製品の生産に従事していたといわれる（第8-1表）。また産業用機器を除いた電機・電子産業（ISIC分類で3832～3834）の場合には、1978年現在企業数は約250社、総資産の合計は約6億バーツにそれぞれ達した。もっともこれらの中には家内工業的な零細組立工場も多数含まれており、近代的な工場と呼びうるものはこのうち50～60社位とみるのが妥当のように思われる。

タイの電気・電子産業の発展過程は政府が1960年代に開始した輸入代替的工業化政策、次いで72年以降始動した輸出指向的工業化政策の展開過程とほとんど軌を一にしていた（第2節参照）。もっとも戦前にも電球あるいは乾電池を製造する工場はいくつか存在し、また1955年には国防省が直轄するThe Organization Battery Co., Ltd. が軍需用のバッテリーの製造を開始している。工業省の資料によると1960年当時、バンコク首都圏には電球工場が4、電池の製造・修理工場が129存在したといわれるが、しかしこれら133工場の従業員の合計は699人と大半が零細家内工場で占められ、また株式会社形態をとる企業はわずか7社にすぎなかった。

1957～58年のクーデターで実権を握ったサリット・タナラット元帥は、まず

1958年12月に工業開発を奨励する布告を発表し、次いで60年には外国資本の積極的導入と輸入代替的工業化を目的とする産業投資奨励法を公布した。そして1962年には1960年奨励法の改訂版である新産業投資奨励法を發布、第8-2表に示されているように製品別に程度の異なる特典を電機・電子

第8-1表 タイの電機・電子産業の現状(1974年)

カテゴリー (工業省)	主な製品	事業所数	資本金 (1,000バーツ)
№71	発電機, 電動機, 変圧器, 他	72	40,079
№72	ラジオ, テレビ受像器, 電子部品, 音響機器, 他	38	45,198
№73	電気機器製品 (多品目生産)	10	56,496
№74	電球, 電線, 空調器, 冷蔵庫	69	112,681
その他共計		304	402,455

(注) №73には、National Thaiのような総合電気メーカーが入る。

(出所) 工業省資料, "Electric and Electronic Industries: An Important Contribution to the Thai Economy," Business in Thailand, Oct. 1974.

第8-2表 1962年産業投資奨励法による電機・電子産業の奨励と育成

業種	製品	条件	特典
A業種	ラジオ製造 テレビ製造 ラジオ・テレビ以外の 電気製品製造 電気器具製造	資本金100万バーツ以上 (土地, 運転資金除く)	原料, 輸入資材の輸入税, および営業税の5年間の完全免除
B業種	電線 電気設備 家電器具組立	資本金300万バーツ以上 資本金500万バーツ以上 資本金100万バーツ以上 (以上土地, 運転資金を除く)	原料, 輸入資材の輸入税, および営業税の50%の5年間免除
C業種	電球 ラジオ組立 テレビ組立 乾・蓄電池	なし 年産1000台以上 " 自動車バッテリーで1万 5000個以上	輸入税, 営業税の3分の1の5年間免除

(出所) タイ投資委員会(BOI)資料より作成。

製造企業に付与した。具体的には、ラジオ、テレビの製造に対しては5年間原料・機械の輸入税と営業税の完全免除（A業種）、電線、電気設備、家電製品の組立については、5年間輸入税、営業税のうちその50%を免除（B業種）、電球、乾電池、ラジオ、テレビの組立については同上の3分の1を免除する（C業種）という特典をそれぞれ付与した。そしてこの投資委員会による奨励とその後に実施された家電製品の輸入関税の引上げは、1960年代以降のタイ電機・電子産業の本格的な発展を促す直接的な契機となったのである。

タイで最初に奨励法の適用を受けたのは乾電池の製造企業であり、1959年12月に Saeng Fah Battery Co., Ltd., Raylam Battery Co., Ltd. など計4社が奨励企業としての認可を受けた。

その後1960年9月には米系の Eveready (Thailand) Co., Ltd. が、さらに62年には日本の松下電器と50年代タイでナショナル製品の輸入販売の代理を行っていた Siew and Co., Ltd. の合併である National Thai Co., Ltd. がそれぞれ乾電池の製造に加わった。

乾電池に次いで奨励法が適用されたのは白熱電球の製造であり、オランダのフィリップス社とドイツのオスラム社が出資する Thai Lamps Co., Ltd. が1962年4月から生産を開始している。

第8-3表は、1959年の乾電池の製造以降現在に至るまで投資奨励法の適用を最初に受けた企業名とその製品を一覧表にまとめたものである。年月は奨励の認可時ではなく生産の開始時をそれぞれ示している。また1963年以降は1962年産業投資奨励法、73年以降は72年の輸出促進を目的とする革命団布告227号が法的根拠となっている。

さて第8-3表は主要な電機・電子製品の投資奨励法下における生産開始の推移を示したものであるが、これは同時にタイの電機・電子産業の発展過程そのものをも示していた。というのも今日タイの電機・電子産業分野の主導的企業のうちその大半は投資奨励法の適用を受けており、またこれらの産業は、投資奨励法の適用の下ではじめて本格的な生産を開始したといえることができるからである。

そこで改めて表に目を移すと、1959年に乾電池の製造が開始された後、62年には白熱電球、63年にはルーム・エアコン、64年には蓄電池とラジオ、テレビ、65年には扇風機、冷蔵庫、67年には蛍光灯、71年には変圧器、73年には小型

第 8 - 3 表 投資奨励法適用下の電機・電子産業の発展

生産開始	製 品	出 資 比 率	企 業 名
1959. 12	乾 電 池	タイ100%	Saeng Fah Battery Co., Ltd.
1962. 4	白 熱 電 球	ドイツ50% オランダ50%	Thai Lamps Co., Ltd.
1963. 9	ルーム・エアコン	タイ100%	n.a.
1964. 9	ラジオ, テレビ	タイ100%	Tanin Industrial Co., Ltd.
1964. 1	蓄 電 池	タイ100%	E.S.B. Thailand Co., Ltd.
1965. 1	扇風機, 冷蔵庫	タイ60%, 日本37%	Kan Yong Electric Mfg.Co., Ltd.
1967. 9	蛍 光 灯	タイ51%, アメリカ49%	Asia Lamp Industry Co., Ltd.
1968. 10	トランシーバー	タイ80%, アメリカ20%	Elcom Research Co., Ltd.
1971. 8	トランスフォーマー	タイ100%	Siriviwat(1972) Co., Ltd.
1973. 10	集 積 回 路	アメリカ99.9%	N.S. Electronics Co., Ltd.
1974. 5	卓上計算機	タイ60%, 台湾40%	Qualiton Industry Co., Ltd.
1975. 6	キャパシター	タイ60%, 香港 + イギリス40%	Minerva Industries (Thailand) Co., Ltd.
1975. 6	電 子 部 品	タイ100%	Tanin Electronic Co., Ltd.

(出所) タイ投資委員会資料より作成。

集積回路の生産がそれぞれ開始されていることが表から分かる。また電話・通信機器については、1971年にアメリカ系多国籍企業であるITTがタイでの生産を開始している。

(2) 外国資本の役割

すでに第8-3表でみたように、投資奨励法の適用を受けた企業のうちその多くは合弁形態によるものであった。事実1960年から75年までの累計数字をみても、17社のうち12社(70.6%)、全登録資本金430万バーツのうち375万バーツ(83.5%)は合弁形態による企業によって占められていた。

電機・電子産業部門における合弁企業の優位性は、単に投資奨励企業だけでなくその他の企業をみても共通する特徴であった。この点を確認するために独自に集計・作成したのが第8-4表である。表によると、合弁および外国資本単独の企業は数で

86社のうち37社(43%)、資本金では7億7308万パーツのうち4億5800万パーツ(59%)をそれぞれ占めていた。

タイの電機・電子産業における外国資本の役割を製品別にみると、さらに明確な特徴を指摘することができる。まず第1は、いわゆる総合電機メーカーと呼びうる多品目製造企業がすべて日系企業によって、すなわち松下電器、三洋電機、東京芝浦電気、日立製作所、三菱電機の5社によって占められているという点である。これら企業は輸入代替期に現地市場の確保を目的として進出してきたものであり、その市場占有率はテレビの場合がその販売台数でみて全体の約60%(1979年、5社)、扇風機が約80%(79年、5社)、冷蔵庫が生産能力でみて約60%(78年、4社)、炊飯器が販売で約80%(79年)と圧倒的比率を占めていた。

またその他の製品においても、テレビにはオランダのフィリップス社、ドイツのシンガー社、冷蔵庫にはイギリスのジャーディン・マセソン社、集積回路にはアメリカのナショナル・セミコンダクター社、通信機器にはアメリカのITT社など著名な多国籍企業がそれぞれ進出していた。これに対してタイ人資本100%の企業が投資ベースで優位を占めているのは、乾・蓄電池、白熱電球、ルーム・エアコン、小型ラジオなどで、技術の集約度がそれほど高くない分野に限られていた。

外国資本、とりわけ日系と欧米系多国籍資本によるタイへの進出には、基本的にいったのような二つのパターンが存在した。その第1は、輸入代替期の関税引上げ政策に対応した現地市場指向型の進出であり、製品別で見ると家電製品、テレビ等がその典型を示していた。企業でいえば日系総合メーカー5社、電線・ケーブルの矢崎総業、蓄電池の湯浅電池などはいずれもこのパターンによる進出であった。

もうひとつの進出形態は、国内市場ではなく第三国および本国市場への輸出を目的としたオフショア型の進出であり、1972年末の輸出振興政策以降このパターンは本格化した。その典型的な例はたとえば集積回路(IC)を製造するアメリカ多国籍企業のナショナル・セミコンダクター社やノース・アメリカ・フィリップス社(フィリップスのアメリカ子会社)などの投資にみることができる。またこれら本国・第三国向け輸出企業の場合には、家電製品のように合弁形態ではなく、出資比率がほぼ100%に近い子会社形態がとられたことも、大きな特徴であった。

第8-4表 タイ電機・電子産業と外国

製 品	タイ人100%			日本との合弁企業			その
	社数	資本金	従業員	社数	資本金	従業員	社数
総合電気機器	0	0	0	5	136,000	3,460	0
ラジオ・テレビ	9	51,000	1,768	0	0	0	2
家電製品 (扇風機・冷蔵庫他)	5	34,500	632	0	0	0	1
乾・蓄電池	9	74,100	1,854	2	23,000	400	2
白熱灯・蛍光灯	8	63,900	2,016	1	15,000	61	4
電子部品, 集積回路	6	13,120	300	2	27,000	328	9
電線・ケーブル	2	27,000	344	2	n.a.	680	3
その他	10	51,000	1,011	1	20,000	240	3
計	49	314,620	7,925	13	221,000	5,169	24

(注) (1) 出所は、タイ工業省、商業省、投資委員会、タイ産業連合会の各資料から作成。

(2) 大半の企業のデータは1978~79年の実績にもとづくが、一部の企業

(3) 総合電機メーカーとして計上した5社の企業名とその主要製品は以下のと

National Thai Co., Ltd. (松下電器系).....

Kang Yong Manufacturing Co., Ltd. (三菱系)

Sanyo Universal Electric Co., Ltd. (サンヨー系)

Thai Toshiba Electric Industries Co., Ltd. (東芝系) ...

U.E.I.-Hitachi Co., Ltd. (日立系)

(4) ルーム・エアコンの企業についてはデータが不足のため割愛した。

2. 電機・電子産業の現状と特質

(1) マクロ経済上の地位

まず電機・電子産業がタイ製造業全体の付加価値額に占める比率をみると、第8-

資本の役割（1978年現在）

（単位：社，1,000パーツ，％）

他との合弁企業		計			主要な外国資本・多国籍企業
資本金	従業員	社数	資本金	従業員	
0	0	5	136,000	3,460	松下電器，三洋電機，日立製作所，三菱電機，東京芝浦電気
26,000	925	11	77,000	2,693	Philips (Netherland)
21,961	450	6	56,461	1,082	Jardin Matheson (U.K.)
19,500	1,078	13	116,600	3,332	三菱商事・日本電池，湯浅電池，(松下電器)
58,000	640	13	136,900	2,717	東芝，Philips (Netherland)
87,000	9,678	17	127,120	10,306	National Semiconductor Corp. (U.S.A.)他，詳しくは第8-13表参照。日本電装，日本陶器
n.a.	675	7	n.a.	1,699	矢崎電線
25,000	109	14	96,000	1,360	I.T.T.(U.S.A.)他
237,461	13,555	86	773,081	26,649	

ピックアップした計112社のうち利用可能なデータをもつ企業計86社の企業別原表から独自

については，投資奨励法適用時のデータにもとづく。

おりである。

テレビ（白黒，カラー），乾電池，蓄電池，扇風機他

扇風機，冷蔵庫，空調器，テレビ（白黒，カラー）他

冷蔵庫，テレビ（白黒，カラー），扇風機，ガスレンジ他

冷蔵庫，テレビ（白黒，カラー），扇風機，モーター他

テレビ（白黒，カラー），扇風機，冷蔵庫，モーター他

5表に示されているように1970年で全体の1.4％，78年で1.5％であった。また1960年から78年までの電気機器の年成長率を求めると，60年代が20.8％，70年代が12.9％で，いずれも製造業全体の伸び率をかなり上回っていた。もっとも1960年代の輸入代替過程以後同じく急速に成長した自動車，繊維と比べると，電気機器の成長率は1970年代には相対的に低くなっている。

一方産業用機器を除く電機・電子の付加価値額を製品別にみると，第8-6表のご

とくであった。表から分かるように、最大のグループは集積回路の製造部門で、1978年現在7.6億パーツと全体の24.1%を占めていた。これに続くのはラジオ・テレビ部門の23.8%であり、以下乾・蓄電池の22.8%、家電の11.6%の順になっており、ICを除く電子部品産業の発展はほとんど見られない。

次に主要製品の生産高および輸入依存度の推移をみると、第8-7表に示したとお

第8-5表 電気機器の付加価値推移（1960～78年，1972年価格）

（単位：100万パーツ，%）

	1960	1965	1970	1975	1976	1977	1978	1978年 の構成比 (%)	年平均成長率	
									1960/70	1970/78
電気機器	48	114	318	468	625	727	841	1.5	20.8	12.9
輸送機器	387	739	1,200	2,378	2,960	3,709	4,331	7.9	12.0	17.4
織 維	386	1,137	2,157	5,058	5,663	6,001	6,840	12.5	18.8	15.5
化 学	562	835	1,478	1,840	2,137	2,483	2,992	5.5	10.2	9.2
製造業全体	8,389	14,249	23,320	37,146	43,122	48,855	54,801	100.0	10.8	11.3

（出所） NESDB, National Income of Thailand 各年版より作成。

第8-6表 電機・電子産業の付加価値額（名目価格）

（単位：100万パーツ，%）

製 品	1975	1978	1978年構成比(%)
ラジオ・テレビ，通信機器	236.64	751.68	23.8
家電製品	286.48	368.24	11.6
電線・ケーブル	175.00	203.00	6.4
乾・蓄電池	215.00	721.54	22.8
その他電機製品	237.00	355.50	11.2
集積回路	106.80	761.80	24.1
計	1,256.92	3,161.76	100.0

（注） 集積回路は下記の資料には含まれていないので他の資料で補充した。

（出所） National Economic and Social Development Board 資料および

IFCT, Electronics Industry in Thailand, IDE, 1980.

第8-7表 主要製品の生産と輸入依存度の推移

	生産高				輸入依存度(%)			
	単位	1968	1974	1978	1978/1968	1968	1974	1978
ラジオ	台	32452	335,698	169,812	5.2	90.0	7.6	28.4
テレビ	台	3,927	80,106	186,200	47.4	94.7	13.3	15.2
冷蔵庫	台	n.a.	56,345	187,250	n.a.	n.a.	30.4	6.7
扇風機	台	1,824	213,340	373,365	204.7	98.8	12.0	8.6
自動車用バッテリー	個	73,920	470,443	967,291	13.1	80.4	11.1	1.2
乾電池	1,000個	n.a.	166,622	193,750	n.a.	n.a.	2.5	0.8
白熱電球	1,000個	9,085	85,69	15,813	1.7	37.3	19.7	18.1
蛍光灯	1,000本	—	—	6,655	—	100.0	100.0	29.6
電線	トン	n.a.	10,273	22,716	n.a.	—	—	—

(出所) アジア経済研究所CAMプロジェクト調査。

りであった。1960年代初めに本格的な生産に入った白熱電球、乾電池などの輸入依存度は68年に5割を割っていたとはいえ、他のラジオ、テレビ、家電製品などは同年国内需要のうち9割以上を輸入品に依存していたことが表から分かる。しかし上記の製品も1970年代前半になると急成長を遂げ、輸入依存度は74年時点で1割前後と大幅な低下を示した。換言すれば、ラジオ、テレビ、家電などの国内市場向け民生用電子機器は1970年代半ばにほぼ輸入代替を完了したといえることができるのである。

一方タイの電機・電子産業の輸出額をみると、1978年現在で約30億パーツに達し、化学・機械を除く製造業部門の輸出総額のうち約14%を占めるに至った。しかしこの約30億パーツの内容をみると、実に95%は集積回路の輸出で占められ、輸出品目の構成は著しい偏りを示していた。ラジオ、テレビの輸出額は、そのピーク時においてさえそれぞれ2800万パーツ(1974年)、1000万パーツ(1975年)の水準を維持するにすぎなかった。したがって集積回路を除くタイの電機・電子産業は、1970年代にほぼ輸入代替を完了したとはいえ、輸出産業としては未だ本格的な展開をみるまでに至っていないとみることができるのである。

さて以上のマクロ的指標と、第1節で述べた外国資本の役割を念頭におきつつタイの電機・電子産業の特徴を整理すると、概ね次のように要約しうるだろう。

- (1) 今日のタイの電機・電子産業は資本形態別にみると、国内資本を中心とするルーム・エアコン、小型国内向けラジオ、日系多国籍資本を中心とするテレビ、家電製品、欧米系多国籍資本を中心とする集積回路の三つから成り立っていること。
- (2) このうち最後の集積回路は完全に輸出指向的産業であるが、他の製品は国内市場向けの輸入代替産業として発展を遂げ、かつ1980年現在その域を脱していないこと、がそれである。その意味では民生用電子機器、電子部品を中心に産業全体が輸出に向かっている韓国、台湾、さらにはマレーシア、シンガポールの電機・電子産業とタイのそれとは発展パターンが大きく異なっているとみなすことができる。

(2) 乾電池・蓄電池

乾電池の製造はすでに第1節でみたようにタイではもっとも早くから投資奨励法が適用された業種であり、1962年当時には約18社の企業が乾電池の生産に従事していたといわれる。その後1975年当時には企業の数は24社に増大し、需要（生産＋輸入）に対する国内生産の比率も97%の高さに達した。もっとも1970年代前半になると、主として零細な国内資本を中心とする企業の整理・撤退が進み、77年にはSaeng Fah Battery（英・香港系）、National Thai（日本系）、Kiart Saeng Industry（タイ100%）、Raylam Battery（タイ100%）、Thai Panitch（タイ100%）の主要5社による寡占体制が成立した。

上記5社による市場占有率が現在どの程度になるのかは定かではないが、タイ国立銀行の調査によると1977年現在5社の生産実績は日産で約60万個に達した（第8-8表参照）。仮にこれら5社の稼働日数を年270日とすると、年生産は約160億個になり、1977年のタイ全体の総生産のおよそ90%近くを占めていたことになる。またこれら5社のうち合弁形態をとる企業のシェアを求めると、1977年現在で実に全体の50%以上は、Saeng Fah BatteryとNational Thaiの2社によって占められていた（Saeng Fah Batteryは設立当初はタイ100%の会社）。

乾電池に続いて蓄電池（とくに自動車用バッテリー）の製造も、1964年から政府によって奨励された。タイ工業省資料によると1967年当時国内需要に占める輸入品の割合は84%に達していたが、70年にはこの比率は56%に低下した。しか

第 8-8 表 乾電池の企業別生産能力

企 業 名	生産開始	1970-71年 年生産能力 (1,000)	1977年 日産能力 (個)	1977年 日産実績 (個)	合 弁
Saeng Fah Battery Co., Ltd.*	1958.12	35,000	250,000	240,000	イギリス, 香港
National Thai Co., Ltd.*	1962. 7	36,000	150,000	130,000	日 本
Kiart Saeng Industry Co., Ltd.	n.a.	-	120,000	96,000	-
Raylam Battery Co., Ltd.*	1963.10	10,000	96,000	72,000	-
Thai Phanitch Co., Ltd.*	1961. 1	14,000	72,000	60,000	-
East Co., Ltd.	n.a.	-	28,800	25,200	n.a.
Siwong Won Heng Limited	n.a.	-	12,000	10,800	-
Eveready (Thailand) Co., Ltd.*	1960.11	12,000	n.a.		アメリカ
Sri Thai Co., Ltd.*	1960.12	12,000	n.a.		n.a.

(注) * 投資奨励法適用企業。

(出所) Bank of Thailand, Pawa Utsahagam thi Samkhan Pi 2521, 1979. 他。

し翌1971年になると国内の蓄電池製造企業の年生産能力はすでに40万個に達したにもかかわらず、生産実績はその3分の1にも満たない13.1万個にとどまり(第8-9表参照)、逆に輸入は23.8万個に増加したため輸入依存度は64%に上昇した。そこで政府は1971年末に蓄電池の輸入税を80%に引き上げる措置をとり、その結果国内需要に対する輸入比率は1974年11.1%、1978年1.2%と急速に低下していった(前掲第8-7表参照)。

1977年当時の企業別生産能力(タイ国立銀行調べ)をみると、第8-9表に示されているように主要企業は現在7社に絞られ、そのうち日本電池との合弁企業であるSiam G. S. Battery, 湯浅電池との合弁企業であるYuasa Battery, タイ人資本100%のSiam Battery Industryの3社が上位3社となっている。

この上位3社の生産能力の合計は1977年当時で年82万個に達し、主要企業7社の計105万個の実に8割弱を占めていた。また1977年の生産実績は84.5万個を数えたが、先の3社のシェアは80%を超えていたものと推測される。

さて以上の点を要約しておくと、タイの乾・蓄電池の生産は次のような三つの特徴をもっていたものと考えられる。第1は、乾・蓄電池部門はタイでもっとも早く輸入代替産業として投資奨励の適用を受け、1970年代前半にはほぼ輸入依存から脱却したこと、第2に技術レベルの低位性と技術の標準化が進んでいることから当初は多

第 8 - 9 表 蓄電池の企業別生産能力

(単位: 個/年)

企 業 名	生産開始	年 生 産 能 力		合 弁
		1970~71年	1977年	
Siam G.S. Battery Co., Ltd.*	1971. 1	42,000	450,000	日 本
Yuasa Battery Co., Ltd.*	1964. 8	47,500	190,000	日 本
Siam Battery Industry Co., Ltd.*	n. a.	150,000	180,000	—
The Battery Organization	1955	n. a.	75,000	—
Ananchai Battery Co., Ltd.	n. a.	n. a.	65,000	—
National Thai Co., Ltd.*	1969. 2	40,000	40,000	日 本
Associated Battery Manufacturers Co., Ltd.*	1971. 5	50,000	52,000	イギリス
E.S.B. Thailand Co., Ltd.*	1964. 1	60,000	n. a.	—

(注) * 投資奨励法適用企業。

(出所) Siam Communication Ltd., A Description of the Industrial Sector in Thailand, 1973.Bank of Thailand, Pawa Utsahagam thi Samkhan Pi 2521, 1979.

数の零細な内資系企業も存在したが、1970年代末には上位5社、あるいは3社による寡占的な生産体制が成立していること、そして第3にこれら上位企業の多くが量産量販体制あるいは規模の経済(したがって資本力の大きさ)を発揮できる日系等外国資本との合弁企業に集中しつつあること、がそれであった。

(3) 白熱電球・蛍光灯

乾電池に次いでタイで投資奨励法の適用を受けたのは白熱電球の製造であり、最初の生産は1962年のことであった。タイにおける白熱電球製造のパイオニア企業は、オランダのフィリップス社とドイツのオスラム社の合弁である Thai Lamps Co., Ltd. であり、この会社の生産は1967年の時点ですでに年間428万個に達し、タイの白熱電球の輸入量を凌駕していた。その後いくつかの企業が設立され、1975年当時には全部で7社、そのうち主要な企業は第8-10表に示されているように Thai Lamps, Bangkok Lamps, L.Kit Charoen, S. Burapakitの4社を数えたが、フィリップス系の Thai Lamps の生産実績は1975年当時で年550

第8—10表 白熱電球の企業別生産実績（1967～75年）

（単位：1,000個）

企 業 名	生産開始	1967	1970	1975
Thai Lamps Co., Ltd.	1962. 4	4,280	5,400	7,500
Bangkok Lamps Co., Ltd.	1965. 11	2,780	4,000	4,400
L.Kit Charoen Co., Ltd.	1968	-	1,050	4,000
輸 入		4,113	4,664	n. a.

（注） 1975年は年生産能力を示す。

（出所） 工業省の各年次資料より作成。

万個（生産能力は年750万個）と、実に1社で当時の国内生産の約6割以上を占めていた。1980年現在の実績は手許の資料では明らかでないが、Thai Lamps のシェアは50%を超えていたものと推測される。

白熱電球の生産は1960年代後半に急速な伸びを示し、1972年には1158万個とピークを記録、輸入依存率は国内需要の20%となった。しかしその後第1次オイル・ショックの影響を受けて国内生産は1974年に857万個まで落ち込み、その後生産は回復して、78年には1581万個に達している。

白熱電球に比べると蛍光灯の製造ははるかに遅く、投資奨励法の適用の下で生産が認可されたのは1967年(Asia Lamps Industry Co., Ltd.)のことであった。もっとも実際に蛍光灯がタイで本格的に製造されるのは1975年以降のことであり、日本の東京芝浦電気との合弁であるThai Toshiba Fluorescent Co., Ltd. が同年本格的な生産を開始している。その後Thai Fluorescent Lamp Co., Ltd. などが投資奨励法の下で生産を開始し、1978年現在国内生産は665.5万本、国内総需要に対する自給化率は70%強にまで達した。なお先のThai Toshiba Fluorescent の年生産能力は1978年現在約1200万本であり、他社の追隨を許していない。

(4) 家電製品 — 冷蔵庫，扇風機

冷蔵庫の生産・組立は1965年からKan Yong Electric Mfg.によって開始された。ガン・ヨン・エレクトリックはタイの電気製品の輸入販売を行なってい

第8-11表 冷蔵庫、扇風機の企業別生産能力(1973~78年)

企 業 名 (合弁)	冷 蔵 庫		
	1973	1975	1978
Sanyo Universal Electric Co., Ltd.* (日本)	(35,000)	104,400 (60,000)	105,000
Kan Yong Electric Manufacturing Co., Ltd.* (日本)	(5,100)	10,000 (6,200)	20,000
Thai Toshiba Electric Industries Co., Ltd.* (日本)	(4,800)	10,000 (7,100)	27,600
U.E.I.-Hitachi Co., Ltd.* (日本)	-	-	-
National Thai Co., Ltd.* (日本)	-	-	-
A.P. National Co., Ltd. (日本)	-	n.a.	25,000
Fedders(Thailand) Ltd.* (イギリス)	-	12,000 (3,200)	17,000
Kamol Sukosol Industries (マレーシア Co., Ltd.* U.S.A)	-	20,000 (2,000)	12,000
Admiral (Thailand) Co., Ltd.*	-	15,000 (-)	25,000
Bangkok Electric and Enterprise Co., Ltd.	-	-	-
Others	(3)	(3) 50,000	(3) 55,000
計	(76,900)	233,400 (110,500)	286,600 (187,250)

- (注) (1) カッコ内は生産実績
(2) * 投資奨励企業
(3) ステンレス製冷凍庫

(出所) Bank of Thailand, Pawa Utsahagam nai rop Pi 2518, 1976, Pawa
1979. より作成。

た葉金鍊と日本の三菱電機の間合弁企業であり、同社は同じ1965年に扇風機と
ルーム・エアコンの組立も開始している。次いで1970年になると、タイでは最初
のエアコン組立会社である Universal Co., Ltd. と三洋電機の合弁である Sanyo
Universal Co., Ltd. (1969年設立) がアメリカのシンガー社のブランドを

(単位：台/年)

扇 風 機		
1973	1975	1978
(34,000)	50,000 (62,000)	120,000
(54,000)	50,000 (35,000)	132,000
(20,000)	90,000 (38,500)	126,000
(31,500)	50,000 (62,000)	144,000
(13,100)	48,000 (13,000)	60,000
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	160,000
(130,000)	150,000 (120,000)	232,000
(282,600)	468,000 (330,500)	974,000 (373,365)

Utsahagam thi Samkhan Pi 2521,

次に扇風機の製造・組立は先にも述べたように1965年にガン・ヨン(三菱系)が開始し、その後相次いで日系総合電機メーカーがこの分野に進出していった。その結果日系5社のシェアは生産実績でみて、1973年に54%、75年には64%と過半を越えるに至り、78年現在でも60%以上のシェア(販売額)を維持している

使って冷蔵庫の生産を開始し、タイでは最大の冷蔵庫メーカーになった。

1973年の冷蔵庫の生産は、ステンレス製冷凍庫を除くと、日系3社で年産4万4900台に達した。その後1974~75年には日系の他にイギリス系のFedders(Thailand)、アメリカのGEのブランドを扱っていたKamol Sukosol(この会社は日本の東洋工業と合弁で自動車も製造している)などが生産に加わり、1975年以降冷蔵庫は量産量販体制に入った。そして1978年には冷蔵庫の生産能力は年約23万台、生産実績は19万台となっている。

このうち日系4社の占める割合は1978年現在生産能力で全体の77%(冷凍庫を除く)、販売実績で60%以上を占めた。とくにサンヨー・ユニバーサル社のシェアは圧倒的であり、1社で全体の45%を占めるほどであった(第8-11表参照)。

冷蔵庫の製造は当初は部品を海外から輸入しこれを組み立てるという段階から始まったが、現在では、たとえばサンヨーを例にとると、コンプレッサーとサーモスタット以外はほぼすべてタイ国内で自給できるという状況にまで発展している。

(前掲第8-11表参照)。

扇風機の製造は冷蔵庫と同じように当初は単なる組立から始まったが、今ではモーター、ファン、カバーなどいずれもタイ国内で自給、または工場内で内製することが可能となっている。

最後に冷蔵庫と扇風機の輸入推移(完成品)をみると、両者の間には大きな違いが存在した。まず扇風機の方からみると、1960年代後半に輸入は大幅に増大し、69年にピークを記録した後71年以降は急速に減少を示しているが、この輸入のうち60~65%は実に日本からのものであった(第8-12表参照)。とくに扇風機の中でもポータブル・タイプのそれは日本の比率が高く、輸入のうち70~80%を日本が占めていた。この点と先の国内生産における日系企業の高いシェアを併せ考えると、タイにおける扇風機の組立・製造は、何よりもまず日系企業の輸入代替政策に対応した現地市場の確保→現地生産への切替えを最大の契機としていたとみることができるのである。なおこのような発展パターンは単に扇風機だけでなくテレビやさらには繊維、自動車にも共通してみることのできる特徴であり、その意味では、家電産業は“日系多国籍資本主導型の輸入代替産業”とも呼びうるものであった。

一方これに対して冷蔵庫の場合にはかなり事情が異なっていた。表から分かるように1960年代後半から70年代前半における日本のシェアは12~13%にすぎず、イタリアが1965~74年の累計で70~71%と圧倒的なシェアを誇っていた。このように冷蔵庫の分野で日本のシェアが低かったのは、第1にいわゆる“^{ホワイト}白物”と呼ばれる大型民生用電機製品の輸出は日本は余力がけず、むしろ“^{ブラウン}褐色物”と呼ばれるラジオ、テレビ、テープレコーダーの輸出に重点をおいていたこと、第2に冷蔵庫の輸出は世界的にみてもイタリアの独壇場であり、1977年現在世界の総輸出の44%を占めていたことなどに依っていた。

(5) 電子部品 — 集積回路(IC産業)

タイのIC産業は、投資委員会が1973年に認可して以来急速な発展を遂げ、79年現在3社が、次いで80年には2社が加わって計5社が現在生産に従事している。ICの輸出額は、輸出が開始された1974年の1億5400万パーツから79年には28億9800万パーツへと実に約19倍の伸びを示し、79年現在輸出品目

第8-12表 冷蔵庫，扇風機の輸入推移（1965～78年）

（単位：台，％）

	冷 蔵 庫			扇 風 機		
	総 輸 入 (A)	日本からの 輸入(B)	B/A (%)	総 輸 入 (C)	日本からの 輸入(D)	D/C (%)
1965	16,106	2,955		74,515	45,357	
1966	25,791	5,005		114,568	65,220	
1967	32,144	3,817		169,325	107,948	
1968	36,848	4,050		148,186	96,895	
1969	50,907	4,051		179,687	130,391	
1965～69	161,796	19,878	12.3	686,281	445,811	65.0
1970	38,934	4,253		165,823	117,035	
1971	19,787	2,808		99,722	64,245	
1972	16,411	2,447		86,904	45,409	
1973	19,603	3,531		86,990	41,062	
1974	24,656	2,272		46,862	27,054	
1970～74	119,391	15,311	12.8	486,301	294,805	60.6
1975	14,664	2,089		35,097	26,076	
1976	11,288	3,603		36,886	27,435	
1977	12,347	6,596		83,661	31,232	
1978	13,502	6,844		35,022	23,292	

（注） 冷蔵庫 SITC:8990801（1965-69），841523（1970-78）

扇風機 SITC:7211205-07（1965-69），850611，850612，850619
（1970-78）

完成品のみで，扇風機の場合はポータブル型，天井取り付け型，その他の3種から成る。

（出所） Ministry of Finance, Foreign Trade Statistics of Thailand
より作成。

としては米，ゴム，飼料用タピオカ粉，スズ，繊維製品，メイズ，砂糖に次いで第8位の地位を占めるに至った。タイのIC産業は部品をすべて海外に依存し，また製品はすべてこれを輸出するという典型的なオフショア型の生産体制をとっており，資本形態は家電製品にみられるような合弁形態ではなく，アメリカ，スイス系多国籍企業による完全子会社支配が貫徹している点もこの産業の著しい特徴であった。

第8-13表 タイの集積回路産

企業名	生産開始 (年月)	登録資本金 (100万バーツ)	出資比率 (%)
N. S. Electronics Co., Ltd. (Bangkok)	1973. 10	1 0.0	アメリカ 99.99%
Data General Co., Ltd.	1974. 8	2.0	香港 99.97% アメリカ 0.03%
Signetics Thailand Co., Ltd.	1974. 12	1 2.6	アメリカ 100.0%
Sidha International Co., Ltd.	1980. 10	1 0.0	スイス 85% インド 5%
Honeywell-Synertex (Thai) Co., Ltd.	1980.	2 1.0	アメリカ 100%

(注) (1) 1980年の生産実績は予想。

(2) オランダのフィリップス社のアメリカ子会社。

(出所) Board of Investment, Investment Bulletin, September 1979.

Bank of Thailand, "Utsahagam Paeng Wongchonruam (Semicon-

1980年現在ICの生産を行なっているのは5社であり、このうち4社がアメリカ系、残り1社がスイス系である(第8-13表参照)。Data General Co., Ltd. は国籍としては香港が99.97%を占めているが、香港のData General (Hong Kong) Co., Ltd. はアメリカに本社をおく企業であり、米系とみてさしつかえない。

さて上述のうち、もっとも早く生産を開始し、かつ最大の生産を誇るのは、アメリカの半導体企業のビッグ・スリーのひとつであるNational Semiconductor Corp.の子会社、N. S. Electronics Co., Ltd. である。N. S. Electronics は資本金1000万バーツ(約50万ドル)で1973年10月に生産を開始し、雇員数は80年現在5000人を超える大企業である。1979年の生産実績は2億6000万個でタイ全体のICの4分の3を1社で占め、コンピューターに使用されるロジック回路、ステレオ・テレビに使用されるアナログ回路、計算機に使用されるバイポーラ・メモリー回路、メモリー・コンピューターに使用されるMOSとマイクロ・プロセッサ回路の計5種を現在生産している。前工程(ウエハの製造)はすべて

業と多国籍企業（1980年）

親会社	雇用人数 (人)	生産能力 (100万個/年)	生産実績・シェア(1)	
			1979年 (100万個)(%)	1980年 (100万個)(%)
National Semiconductor Corporation	5,000	260	260(76.5)	324(50.5)
Data General (Hong Kong) Co., Ltd.	400	10	10(2.9)	237(5.4)
North American ⁽²⁾ Philips Co., Ltd.	1,600	70	70(20.6)	200(31.2)
The World Government of the Age of Enlightenment Trust (Switzerland)	840	23.4	—	234(3.6)
Synertex Inc.	790	60	—	60(9.3)

ductor ICs)”, Rajngan Setakit Rajduan, March 1980.

アメリカの親会社に依存し、組立を行なった後、製品はロジック回路をマレーシアのペナンへ、残りの製品を香港の関連会社にそれぞれ輸出し、そこで最終品質検査を受けた後、アメリカ（輸出の65%）、ヨーロッパ（25%）、アフリカ等（10%）へ最終的に輸出する。

N. S. Electronics に次いで大きいのは Signetics Thailand Co., Ltd. であり、1974年12月に生産を開始、計51種類のICを年7000万個（1979年）生産している。この会社はアメリカにおけるフィリップス社の完全子会社 North American Philips Co., Ltd.（1942年設立）の100%子会社であり、1979年までに1.6億パーツ、さらに80年には新規に2.65億パーツの投資を予定していた。1980年の生産量は前年比約3倍の約2億個/年が予想されている。

1980年になると、タイのIC産業には新たに2社が加わった。スイスの多国籍企業 The World Government of the Age of Enlightenment Trust Co., Ltd. の事実上の子会社である Sidha International Co., Ltd. とアメリカの Synertex Incorporation の完全子会社である Honeywell-Syner-

第8-14表 集積回路の輸出・輸入と外貨獲得貢献度

	輸 出		輸 入		部品輸入	(2)/(1) (%)
	数 量 (100万個)	金 額 (100万パーツ)	数 量 (100万個)	金 額 (100万パーツ)	金 額 (100万パーツ)	
1973	—	—	n.a.	n.a.	—	—
1974	34.5	154.1	"	"	97.1	63.0
1975	47.3	302.7	"	"	190.8	63.0
1976	94.1	613.5	"	"	386.7	63.0
1977	171.1	1,144.1	3.3	11.1	721.1	63.0
1978	254.7	2,157.9	18.7	101.6	1,360.1	63.0
1979	305.8	2,898.0	2.9	18.3	2,691.9	92.9

(出所) Vilai Visanuvimol, Export Incentives and the Development of Manufactured Export in Thailand : A Quantitative Study, (M.A. Thesis) Thammasart University, 1980. ただし1979年の部品輸入は Department of Customs の数字より作成。

tex(Thai)Co., Ltd. の二つがそれである。このうち前者の Sindha International は、製品のすべてをインドにある The World Government の合弁会社であるビデオテープの生産工場に輸出することになっている。

以上みたようにタイのIC生産は、完全に輸出指向的なオフショア型の産業であり、換言すれば欧米系の多国籍企業による“企業内世界分業”のうち労働集約的な後工程部門を地域的に受けもっているということができよう。したがってICの輸出は1974年以来、第8-14表にみられるように急速な伸びを示し、さらに80年には45億から60億パーツの輸出が見込まれているが、半面部品の輸入もこの間急増しており、外貨獲得という点からいえば、必ずしも貿易収支に大きく貢献しているとはいえない。たとえばタイの Fiscal Policy Office の調査によると、輸入部品が製造コストに占める割合は80%を超え、これにさらに付加価値等を加えても、なお全輸出額のうち63%は輸入部品によって占められたといわれている。したがって1978年を例にとると、ICの全輸出額21億5800万パーツのうち部品輸入は13億6000万パーツを占め、ICの生産による実質的な外貨獲得は8億パーツ弱にとどまった。

もっともICの生産のうち部品=原材料を除くほとんどが労賃で占められており、

1980年現在5社で8600人の労働者を雇用していた。タイ最大の家電メーカーである松下電器が1980年現在で875人、三洋電機が78年現在で1346人であることを考慮すれば、タイのIC産業は労働力雇用の面では大きく貢献しているといえることができるだろう。

3. ラジオ・テレビの生産体制と国際競争力

(1) ラジオの生産と輸出入

タイにおけるラジオ受信機の製造は、1964年9月にTanin Industrial Co., Ltd.が投資奨励法の適用を受けて生産を開始した時に始まった。Tanin Industrial Co., Ltd.は技術面では日本企業の協力を得ているが、資本面では完全にタイ人100%の国内資本であり、1978年現在一貫生産ができるタイ最初の、そして最大のラジオ・テレビ製造メーカーであった。1964年にターニン・グループがラジオの生産を開始した後、66年6月には国内資本のChantapa Industries Co., Ltd.が、次いで67年1月には松下電器のNational Thai Co., Ltd.と国内資本のCharoen Somboon Industry Co., Ltd.がそれぞれ相次いで生産を開始し、70年にはこれら4社の年生産能力は34万4000台に達した。

もっとも上述の4社のうちチャルーン・ソンプーン社とチャンタパー・インダストリーズ社の2社はそれぞれ1977年、75年にラジオの製造から手を引き、77年現在タイでラジオの製造に着手している主な企業は、第8-15表に示されているように8社となっている（零細家内工業的な組立・修理工場を除く）。この8社のラジオ生産能力の合計は1977年時点で約60万台であり、またその投資実績は1977年に2513万パーツに達し、雇用人口は1396人を数えたといわれる（工業省資料〔16〕の数字）。

8社のうち最大の企業は先のターニン・インダストリアル社で、カーラジオの製造に特化しているThai Electronics Industry Co., Ltd.を除くと、実にタイ全体の生産能力の4分の3を1社で占めていた。またターニン・インダストリアル社はラジオの輸出を実施しており、テレビの輸出とともにタイでは最大の輸出企業となっている。

第8-15表 ラジオの企業別生産能力

企 業 名	生産開始	1970年 生産能力	1977年 生産能力
Tanin Industrial Co., Ltd.*	1964. 9	140,000	300,000
National Thai Co., Ltd.*	1967. 1	60,000	72,000
Charoen Somboon Industry Co., Ltd.*	1967. 1	24,000	n. a.
Chantapa Industries Co., Ltd.	1966. 6	120,000	"
Tanonsak Mfg. Factory	n. a.	n. a.	3,600
Bun Son Mfg. Limited.	"	"	12,400
Pinsawan Industry Limited	"	"	24,000
Samret Industry	"	"	36,000
Piyarangsi Factory	"	"	2,400
Thai Electronics Industry Co., Ltd.	"	"	150,000
計			600,000

(注) * 投資奨励法適用企業。

(出所) Board of Investment, Investment Opportunities in Electronics, n. a.

Ministry of Industry, Rajngan Kan Suksa Setakit Utsahagam
Chapo Prapeth ruang Utsahagam Withayu, 1979.

Siam Communication Ltd., A Description of the Industrial
Sector in Thailand, 1973.

次に1967年以降のタイにおけるラジオの生産と輸出入をみると、第8-16表のごとくであった。1964年の開始以来、ラジオの生産は順調に伸びており、74年には33万5700台とピークを記録した。しかしその後オイル・ショックや農村部における洪水、旱魃の影響を受けてラジオの製造・販売は伸び悩み、1978年現在生産は約17万台となっている。なお1978年末現在、小型ラジオの普及は約600万台と評価されており、年15%の率で需要は拡大しているといわれている。

一方タイのラジオ受信機の輸入は、国内における生産の順調な伸びを反映して1970年以降急激に減少し、とくにトランジスター型ラジオの輸入台数は1978年現在、70年当時の5分の1の水準に低下した。その結果ラジオの輸入依存度も1970年の82.3%から78年には28.4%と大きく減少し、とくに農村向け小型ラジオはほとんど国内製品でまかなわれるようになったといわれる。

第8-16表 ラジオの生産・販売と輸出・輸入推移（1967～78年）

（単位：台）

	期初在庫 + 生産	生産	販売	輸入	輸出	輸入 (トランジスター)
1967	n.a.	137,612	17,688	164,563	—	n.a.
1968	〃	32,452	72,298	291,021	—	〃
1969	〃	53,574	72,745	249,266	—	〃
1970	141,183	71,971	76,658	326,388	16,265	253,348
1971	141,457	91,932	89,446	89,194	17,152	59,721
1972	139,676	104,465	102,918	85,985	4,413	37,880
1973	213,803	200,239	174,973	417,453	29,160	35,898
1974	352,528	335,698	243,087	106,343	72,369	33,649
1975	206,024	153,149	109,920	130,745	77,118	85,161
1976	182,830	130,763	130,714	89,185	22,988	85,506
1977	180,368	134,573	156,305	82,824	2,993	74,821
1978	196,600	169,812	168,403	67,315	9,091	53,979

（出所） Ministry of Industry, Ministry of Financeの資料より作成。

これに対して輸出の方は1970年からターニン社によって開始され、75年には約7.7万台とピークを記録した。しかしその後は輸出台数が大幅に落ち込み1978年現在は約1万台となっている。

(2) テレビの生産と輸出入

タイにおけるテレビの生産はラジオと同じようにTanin Industrial Co., Ltd. によって1964年9月に開始された。このターニン・インダストリアル社は1974年になると新たにラジオ・テレビを作るTanin International Co., Ltd. と電子部品を製造するTanin Electronics Co., Ltd. を設立した。この両社は輸出のみを目的として設立されたもので、前者はラジオ年産30万台、白黒テレビ4万台、カラーテレビ2万台の生産能力で発足し、現在に至っている。一方後者の方はチェンマイ県に位置し、投資奨励法の適用の下にコンデンサーを製造・輸出していた（ただし詳細は不明）。

第8-17表 テレビの企業別生産能力

企 業 名	生産開始	1977年 生産能力	1979,80年生産実績(月)	
			白黒テレビ	カラーテレビ
Kan Yong Electric Manufacturing Co., Ltd. (三菱系)	n.a.	18,000	2,000	250
Sanyo Universal Electric Co., Ltd. (三洋系)	1970. 6	45,500	4,000-5,000	500
National Thai Co., Ltd. (松下系)	1969. 2	36,000	2,000	1,000
UEI-Hitachi Co., Ltd. (日立系)	1971. 9	36,000	3,000	500
Thai Toshiba Electric Industries Co., Ltd. (東芝系)	n.a.	30,000	1,500	150-200
Elinthai Co., Ltd.	"	25,000	3,000-4,000	
Tanin Industrial Co., Ltd.	1964. 9	35,000	n.a.	
Charoen Somboon Co., Ltd.	n.a.	10,000	450	-
Chantapa Industries Co., Ltd.	"	6,000	n.a.	
Thepnakhon Industries Co., Ltd.	"	15,000	"	
Sunshine Electronics Co., Ltd.	"	3,000	"	
Kraen Electronics Co., Ltd.	"	3,600	"	
Admiral Electronics (Thailand) Co., Ltd.	"	5,000	"	
計		268,100		

(出所) 1977: Ministry of Industry, Rajngan Kan Suksa Setakit Utsahagam Chapo Prapeth ruang Utsahagam Kruang Rap Thorathat, 1979.

1979-80: 筆者の聞き取り調査より作成(1980年)。

1964年にタイ人資本のターニン社がテレビの生産を開始した後、60年代末から70年代初めにかけて、松下電器産業、三洋電機、日立製作所、三菱電機、東京芝浦電気の日系5社とElinthai Co., Ltd. (オランダ、フィリップス社)がテレビの生産に加わった。また1970年代には、国内系資本のラジオ・メーカーの大手であったチャルン・ソンプーン社とチャンタパー・インダストリーズ社の2社もラジオからテレビの生産に転換を図り、1977年には第8-17表に示されているように計13社がテレビの製造にたずさわっていた。

1977年のタイ工業省の調査によると、家内工業的な零細組立工場を除く13社のテレビの年生産能力は、77年現在27万2900台であり、このうち日系の総合

電機メーカー5社とフィリップス社、そしてターニン社を加えた7社の生産能力は全体の80%以上に達した。また1980年の筆者の調査によると、日系5社の79年におけるテレビの販売実績は白黒テレビが約10万台、カラーが1.5万台の計11.5万台に達し、タイにおける国内販売の約50~60%の比率を占めていた。タイ人資本のターニン・グループの生産・販売実績が公表されていないので確定的なことはいえないが、日系5社、フィリップス社、ターニン・インダストリアル社の計7社の生産実績は1980年現在タイ全体のテレビ製造の8割を超えていたものと推測される。

またテレビの製造に従事している上記13社の投下資本総額は1977年現在1億2720万バーツに達し、雇用労働者数は3439人を数えた。

次に1967年以降のテレビの生産状況をみると、第8-18表に示したように、

第8-18表 テレビの生産・販売と輸出・輸入(1967~78年)

(単位:台)

	期 初 在 庫 + 生 産	生 産	国 内 販 売	輸 入	輸 出
1967	2,569	2,569	864	60,457	—
1968	5,632	3,927	4,998	70,007	—
1969	8,045	7,411	6,117	97,209	—
1970	11,695	9,767	10,790	107,701	—
1971	21,163	20,258	19,488	47,122	—
1972	36,913	35,238	32,794	30,053	—
1973	81,038	76,936	71,992	16,535	1
1974	89,113	80,106	75,060	12,264	1,016
1975	96,743	82,693	85,038	14,523	2,718
1976	133,532	123,692	122,709	60,445	1,115
1977	169,205	159,534	157,873	33,918	447
1978	186,200	186,200*	197,224	33,446	202

(注) (1) 1976~77年の生産、販売統計には主要メーカー2社の数字が入っていない。

(2) * 1978年の生産は推計。

(出所) Ministry of Industry, Industrial Statistics(1977), (1978).

Ministry of Finance, Foreign Trade Statistics of Thailand.

Bank of Thailand, Pawa Utsahagam thi Samkhan Pi 2521.

73年以降急速に国内生産は増加し、77年現在生産台数は白黒、カラーテレビを合わせて16万台となっている。もっともこのタイ工業省の工業統計表には主要メーカー2社（恐らくターニン社）の生産実績が1976～77年の間含まれていないので、実際の国内生産は20万台を超えるものと想定される。

一方輸入の方は、ラジオと同じように1970年に10.7万台のピークを記録した後激減し、78年には3.3万台にまで減少した。ちなみに1967～78年の累計数字をみると、テレビの供給状況はこの12年間に国内生産が79万台、輸入が58万台であった。

最後にテレビの輸出状況を見ると、少なくとも大蔵省関税局の統計によれば、その数はそれほど大きくなく、ピーク時でも2700台を数えるにすぎなかった。もっとも新聞報道によると1979年にターニン社はイギリスに対して約3000台の輸出を行っており、79年1～7月の輸出実績はすでにカラー75台、白黒4042台と徐々に増加の傾向を示していた。

(3) テレビの部品調達と国際競争力

一般にテレビの生産・組立は労働集約型産業といわれているが、製造コストの面からみると、その85～90%は部品で占められており、労賃の占める割合は3～5%にすぎない。したがって部品の国内自給体制と調達状況は、当然にその国のテレビの輸出競争力にも大きな影響を与えるといえるだろう。

そこでテレビの受像機（完成品）と関連部品の輸入状況を見ると第8-19表のごとくであった。まず完成品の輸入について述べると、金額ベースでは1969年をピークに、以降急速にその額は低下を示している。もっとも1975年以後は再び金額が上昇しているが、これは単価の高いカラーテレビの輸入が増加したことに基づいている。

一方テレビ部品の輸入については、次の二つの特徴を大きく指摘することができた。その第1は、完成品の輸入が減少し国内での自給体制が確立される1970年代以降になると、部品の輸入額は急増を示し、78年には完成品の3倍に及ぶ15万6000パーツに達していること、第2は部品の輸入が急増する70年代は、日本の占めるシェアが、8～9割と圧倒的な比率に達していることがそれである。このことは換言す

第8-19表 テレビ、テレビ部品の輸入と日本のシェア

(単位：1000パーツ，%)

	テレビ受像機			テレビ部品		
	総輸入 (A)	日本からの輸入 (B)	(B)/(A) (%)	総輸入 (C)	日本からの輸入 (D)	(D)/(C) (%)
1963	47.6	28.4	59.7	1.3	0.4	33.3
1964	51.3	32.4	63.3	1.9	1.1	57.3
1965	56.8	34.9	61.5	1.9	1.5	81.6
1966	77.3	49.0	63.3	3.5	2.6	74.2
1967	93.6	57.7	61.6	6.3	5.8	91.5
1968	118.7	61.2	51.5	22.0	10.3	46.8
1969	143.6	81.8	57.0	17.4	13.6	78.5
1970	131.3	79.9	60.8	15.5	12.8	82.5
1971	72.2	48.8	67.6	21.5	18.2	84.4
1972	48.0	33.6	70.0	34.9	32.3	92.8
1973	34.7	12.5	36.0	68.4	61.4	89.7
1974	30.0	16.3	54.3	90.6	71.6	79.0
1975	35.3	19.5	55.2	96.4	78.6	81.5
1976	41.3	31.2	75.6	108.8	87.1	80.1
1977	66.4	42.5	64.0	144.1	104.6	72.6
1978	55.7	25.3	45.6	156.0	109.8	70.4

(注) 1963-1969:SITC 7210415, 7210417

1970-1978:SITC 851522-3, 851524

(出所) 1963-1969:Ministry of Finance, Foreign Trade of Thailand.

1970-1978:Ministry of Finance, Foreign Trade Statistics of Thailand.

ればタイの部品産業が未だ十分発達していないことと、タイ国内におけるテレビの製造が日系企業中心となっており、そのことが部品の輸入先を著しく日本に偏らせていることを示していた。

事実、1980年現在のタイにおける白黒テレビの部品調達状況を見ると、金額ベースで60%から75%が輸入に依存していた(第8-20表)。韓国、台湾の国内調達比率がほぼ100%近くに達していることを併せ考えれば、タイの部品産業の輸

入代替化は完成品よりかなり立ち後れているとみなしうるだろう。

もっともタイのテレビ製造業のうちターニン社とナショナル・タイの2社は部品の内製化・生産の一貫体制化を近年目指していた。具体的にはターニン社が電解コンデンサー、スピーカー、トランス

フォーマー、垂直チョークコイル等8品目、ナショナル・タイがプリント基板、ボリューム、スピーカー、チューナー、コイル、コンデンサー、トランスフォーマーの7品目をそれぞれ工場内で生産していた。しかしこの2社を除く他の企業ではそのほとんどが主要部品を海外に依存し、タイ国内の内資企業から調達しえるのはキャビネット、プラスチック製品、金属製品など非電子関係の付属品に限られていたのである。

最後にテレビの国際競争力について簡単に触れておくと、タイのテレビ・ラジオ部門の労働者平均賃金は1979年現在IFCT（タイ産業金融公社）の調査で74ドル/月、筆者の日系企業の調査で90～110ドル/月であった。一方1978年の日本のラジオ・テレビ部門の月平均賃金は774ドル、韓国が220ドルであり、タイの労賃は日本の10分の1以下、韓国と比べても3分の1以下の水準にあった。したがって労賃コストの面のみからいえば、タイは十分競争力をもちえているといえるだろう。

しかし半面他の諸要因に目を向けてみると、タイのテレビ製造にはいくつかの限界が存在した。その第1は企業別の生産規模の小ささである。1980年現在タイで最大の規模を誇るのはSanyo Universalの年産5万台（白黒）であり、その他の大手企業は1.8～3.6万台に集中していた。一方シンガポールにある輸出専門の日立コンシューマー・プロダクツ社は年産50万台（白黒）、台湾のRCA社は40万台（白黒）であり、さらに韓国の場合には白黒テレビの上位3社の年生産規模は、それぞれ三星電子が170万台、金星社が150万台、大韓電線が120万台とタイのその20倍以上に達した。

このようにタイの生産規模が著しく小さいのは、第1にテレビの製造がもともと国内市場を目的としていたこと、そして第2に狭隘な国内市場に多数の企業が乱立的に設立されたことによっていた。したがって仮にもしタイの企業が限界的に輸出を開始

第8—20表 白黒テレビの部品調達状況

（単位：％）

	A社	B社	C社	D社
国内調達	40	43	30	25
輸入	60	57	70	75

（出所）筆者聞き取り調査（1980年）。

したとしても、スケール・メリットの面ではほとんど優位性を発揮できないことが指摘できるのである。

さて第2の問題は関連部品産業の未発達やインフラ部門の不十分性である。関連部品産業——すそ野分野の未発達はすでにみたとおりであるが、この他にも電力、工業用水の供給面での不備やバンコク港の地理的不利性は、タイのテレビ産業の対外的競争力を少なからず低下させていた。

また第3に、タイの労賃の絶対的水準は他の輸出諸国と比べるとかなり低かったが、労働生産性の面からいうと必ずしも高くはなかった。ちなみに日本のある企業での聞き取りによると、タイの工場におけるテレビ1台当りの生産効率（同じ条件の下で生産した場合の生産性）は日本本社の4割前後にすぎず、またテレビ生産台数も白黒テレビで1人1日1.7～2.5台と韓国等の5分の1以下の水準でしかなかった。

最後に政府の輸出振興政策も他のアジア諸国と比べるとかなり不徹底な面をもっていった。しかしこの点については単にテレビ部門のみならず他の民生用電子機器にも関連することなので、次節で改めて取り上げることにしてしよう。

4. 問題点と今後の展望

これまでタイの電機・電子産業の発展と現状について紹介を行ってきた。ここでは電機・電子産業が現在直面している問題点と民生用電子機器が輸出産業に発展していく可能性について検討を加え、本章の結びとすることにしたい。

すでに第1節、第2節でみたようにタイ政府は1960年代に国内の電機・電子産業を保護・育成する措置をとり、高率の輸入関税と外資導入をテコとする輸入代替的政策を実施してきた。たとえば1980年の主要電機・電子製品の関税率をみると第8-21表のごとくであり、カラーテレビで100%、白黒テレビ、冷蔵庫、扇風機等で80%と、きわめて高い保護関税が完成品に対してかけられた。さらにこれに加えて組立メーカーに対しては営業税他の税金がかけられ、見込み利益を仮に15%とすると、輸入カラーテレビの最終的な国内価格は輸入相手国の積出し価格100に対して275と、3倍近いものに達した。その結果タイの家電メーカーは輸入品との競争に脅かされることなく、保護された国内市場向けの生産を拡大することができたのである。

しかし輸出の面についていうと、タイの民生用電子機器はほとんどみるべき発展を遂げなかった。確かにタイ政府は1972年から輸出奨励を目的とする布告を發布し、電子産業も重要な輸出産業のひとつとして指定したが、しかし1978年現在輸出額は1億800万ドルと、韓国(13億9600万ドル)の13分の1、シンガポール(12億8100万ドル)の12分の1にすぎず、マレーシア(7億3300万ドル)に対してもその7分の1の水準にすぎなかった。またその品目構成も90%以上が実にICに特化していたのである。

それではなぜタイの電子産業、とりわけラジオ、テレビ、テープレコーダーなどの民生用電子機器は輸出産業として十分な発展を今日まで遂げてこなかったのか。その理由については概ね次の4点が考えられるように思われる。

その第1はタイ政府の輸出奨励策の不徹底と時期的な遅れである。たとえば台湾、韓国、マレーシアなどは1960年代末から70年代初めにかけて輸出奨励とは別に電子産業を戦略的な輸出産業に位置づける政策をとり、かつこれと並行して輸出加工区を相次いで設置、多国籍資本の大量導入を図った(第2章参照)。これに対してタイの場合には1970年代後半から輸出加工区の構想は繰返し出されたとはいえ、結局実現するには至らず、また電子を輸出産業に発展させるための特別措置も講じられなかった。

第2点としては上記のことと密接に関連するが、アジアにおける日系多国籍資本の

第8-21表 主要電機・電子製品の輸入税・営業税(1980年)

(単位:%)

	輸入税	営業税
ラジオ受信機	60	30
ラジオ部品	30	7
テレビ受像機(白黒)	80	30
テレビ受像機(カラー)	100	30
テレビ部品	30	7
扇風機	80	15
扇風機部品	40	7
ウィンド型ルームクーラー	80	30
同上部品	80	15
スプリット型ルームクーラー	80	3
同上部品	80	3
冷蔵庫	80	30
冷蔵庫部品	30	15
トランスフォーマー	30	3
白熱電球	30	7
蛍光灯	50	7
バッテリー	80	7
乾電池	30	7

(出所) Ministry of Finance の資料。

IFCT, Electronics Industry in Thailand, IDE, 1980.

戦略変化を指摘することができる。つまり1960年代後半から70年代前半にかけて、日本の家電・部品メーカーは価格競争力を回復するために生産・輸出拠点を国内から海外に移転させ、そこから米、EC市場へ再輸出する方針をとった。その際輸出奨励政策や再輸出の立地条件に恵まれている韓国、台湾、マレーシア、シンガポールは優先的に進出先として選択され、かつ再輸出の拠点になっていった。ところが1970年代半ば以降になるとアメリカ等で保護貿易主義が強化され、日本資本は労働力の安さ・コスト競争力よりも消費国（アメリカ、EC）での生産・販売に力点をおく戦略を取るに至った。その結果労賃コストの面からいえば、タイは1970年代末に韓国、シンガポールの3分の1以下という有利な立場にあったにもかかわらず、そのことはもはや日本資本の再輸出を目的とする新規投資の誘因にはならなくなったのである。

さて第3は、タイにおける現地市場指向的な家電メーカーの活動パターンとこれに対する政府の政策の問題である。すでにみたようにタイの家電部門では、狭隘な国内市場の下で企業の多数設立と適当競争の現象が見られた。これはひとつには家電部門で優位を占める日系企業の間で生じた寡占間競争 — 具体的にはたとえば企業Aがタイに進出して現地生産を開始すると、日本国内の競争者である企業Bがこれに追随してタイに進出する、さらにAがテレビの他に扇風機をつくるとBもこれに追随して自己ブランドの扇風機を製造するというような、各企業間のシェアの維持・拡大を目的とする競争的対抗関係 — に由来していた。

加えて政府は輸入代替を目的とする企業の設立についてはかなり無制限に投資奨励の恩典を与えたため、家電部門では国内市場の狭さもあって過当競争的供給体制が形成され、スケール・メリットを生かせるような特定品種大量生産型の企業が生まれにくくなった。換言すればタイの、とりわけ日系企業の場合には、輸出を開始・拡大するより国内向け製品の多角化を図って国内シェアを維持する方がより重要になったのである。

最後に市場の面からくる制約も無視しえない点であった。すなわち従来韓国、台湾などの輸出の拡大は、アメリカ、ECにおける輸出シェアの拡大とほぼ並行して進展してきた。しかし今日では両地域とも保護主義が強化されており、電子産業の輸出国としては後々発国にあたるタイがこれらの市場で輸出を伸ばすためには輸出競争力の強化が不可欠の条件となってくる。しかし先に述べた輸出政策の立ち後れ、多国籍資本の戦略変化、国内生産体制の過当競争など、いずれも輸出競争力の強化にとって

は悲観的材料であり、タイの電子産業が全体として輸出産業へ転化するのはいわめて難しいことといえるだろう。

もし短期的な観点に立つならば、タイの電機・電子産業は、ICを別とすれば今後とも輸入代替産業としての成熟化が進み、輸出産業としては限界的輸出国の域にとどまるように思われる。

< 参 考 文 献 >

- [1] Bank of Thailand, Pawa Utsahagam nai Rop Prathet Thai Pi 2518, 1976.
- [2] Bank of Thailand, Pawa Utsahagam thi Samkhan Pi 2521, 1979.
- [3] Bank of Thailand, "Utsahagam Paeng Wongchonruam (Semiconductor IC)," Rajngan Setakit Raj Duan, March 1980, pp. 80-90.
- [4] Bank of Thailand, Statistical Bulletin.
- [5] Board of Investment, Investment for Electronic Industry, n.a.
- [6] Board of Investment, Firms Granted Promotion Certificates as of 31 December 1976, 1977.
- [7] Board of Investment, "Industrial Report : Spectacular Expansion for Integrated Circuit Assemblers," Investment Bulletin, September 1979.
- [8] Board of Investment, "Industrial Report : Electrical and Telecommunications Equipment," Investment Bulletin, n.a.
- [9] Business Information and Research Ltd., Million Bahts Business Information Thailand 1979-80, 1979.
- [10] ESCAP, Electronics in Developing Countries : Issue in Transfer and Development of Technology, Bangkok, 1980.
- [11] IBRD, Development of the Engineering Industries in Thailand, 1979.
- [12] Industrial Finance Corporation of Thailand (IFCT), The Electronics and Wood Processing Industries in Thailand, IDE, 1981.
- [13] Ministry of Commerce, Thailand Industrial Directory (1978).
- [14] Ministry of Industry, Industrial Statistics of Thailand, various years.
- [15] Ministry of Industry, Manufacturing in Thailand (1977), n.a.

- [16] Ministry of Industry, Rajngan Kan Suksa Setakit Utsahagam Chapo Prapeth ruang Utsahagam Withayu, 1978. (Special Report on Radio Industry)
- [17] Ministry of Industry, Rajngan Kan Suksa Setakit Utsahagam Chapo Prapeth ruang Utsahagam Kruang Rap Thorathat, 1979. (Special Report on Television Receiver Industry)
- [18] Siam Communication Ltd., A Description of the Industrial Sector in Thailand, n.a.
- [19] Thammasat University, Faculty of Commerce and Accountancy, Directory of Thailand's 300 Largest Companies 1977-78, 1979.
- [20] The Association of Thai Industries, Directory of Thai Industries, 1980.
- [21] Vilai Visanuvimol, Export Incentives and the Development of Manufactured Exports in Thailand, M.A. Thesis, Thammasat University, 1980.
- [22] "Special Issue: Electric and Electronic Industries", Business in Thailand, October 1974.
- [23] "Electrical: Market Survey" in Business in Thailand, February 1978.
- [24] "The Electronic and Electrical Goods Boom", The Investor, April 1979.